

(5) 第44号様式別表4記載の手引

一般的留意事項

- (1) この計算書は、事業所用家屋である家屋に共同の用に供する部分（共用部分）がある場合に、第44号様式別表1に添付してください。  
したがって、一の事業所等が家屋全体を専用している場合又は家屋の一部を専用しているが共用部分がない場合は、添付の必要はありません。

- (2) この計算書は、ノーカーボン紙を使用しておりますので、ボールペンでお書きください。  
(3) この計算書は、1枚目が提出用、2枚目が控用となっておりますので、1枚目を第44号様式別表1に添付してください。  
(4) 床面積の各欄は、1㎡の100分の1未満を切り捨ててお書きください。

共用部分の計算書

欄	記載のしかた
「算定期間」	課税標準の算定期間をお書きください。
「専用部分の延べ面積①」	共用部分以外の部分（以下、「専用部分」といいます。）で⑤の欄の共用部分に関連を有する専用部分の延べ面積をお書きください。
「①のうち当該事業所部分の延べ面積②」	①の専用部分の延べ面積のうち、この計算書に係る事業所部分の延べ面積（以下、「専用床面積」といいます。）をお書きください。 なお、この専用床面積は別表1の「専用床面積⑦」の欄と一致します。
「非課税に係る共用床面積③」	④の欄の数値をお書きください。
「③以外の共用床面積④」	共用部分の延べ面積のうち④の欄の数値（非課税に係る共用床面積）以外の部分の床面積をお書きください。
「事業所床面積となる共用床面積（④×②/①）⑥」	共用部分のあん分計算については、④×②÷①の順に計算し、演算後1㎡の100分の1未満の数値を切り捨ててお書きください。 なお、この⑥欄の数値を別表1の資産割の④欄の共用床面積欄に転記してください。

算定期間		令和7年1月1日から	令和7年12月31日まで	整理番号	事務所区分	管理番号(事)	CD
						23456789	9
氏名又は個人番号又は法人番号		中之島倉庫株式会社					
個人番号又は法人番号		4000000000000123					
明細番号	51-001	事業所等の名称	本社		事業所等の所在地	北区 中之島1丁目 3番 20号	
専用部分の延べ面積	①	4 095	58	③ の 内 訳		⑦	
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	849	10	消防設備等に係る共用床面積	⑦	109	25
非課税に係る共用床面積	③	1 178	57	防災に関する設備等	⑧	396	46
③以外の共用床面積	④	1 469	69	2分の1が非課税となる共用床面積	⑨	672	86
共用床面積の合計（③+④）	⑤	2 648	26	⑦～⑨以外の非課税に係る共用床面積	⑩		
事業所床面積となる共用床面積（④×②/①）	⑥	304	69	合 計（⑦～⑩）	⑪	1 178	57
明細番号	51-002	事業所等の名称	本社地下駐車場		事業所等の所在地	北区 中之島1丁目 3番 20号	
専用部分の延べ面積	①	368	46	③ の 内 訳		⑦	
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	93	21	消防設備等に係る共用床面積	⑦	19	38
非課税に係る共用床面積	③	38	45	防災に関する設備等	⑧	9	37
③以外の共用床面積	④	122	68	2分の1が非課税となる共用床面積	⑨	9	70
共用床面積の合計（③+④）	⑤	161	13	⑦～⑨以外の非課税に係る共用床面積	⑩		
事業所床面積となる共用床面積（④×②/①）	⑥	31	03	合 計（⑦～⑩）	⑪	38	45

欄	記載のしかた
「管理番号(事)」・「CD」	本市送付の申告納付依頼状に記載のある管理番号(事)(8桁)とCD(チェックデジット)(1桁)をお書きください。
「個人番号又は法人番号」	マイナンバー(個人番号又は法人番号)をお書きください。
「③の内訳⑦」	⑦、⑧及び⑨の欄は、特定防火対象物である事業所等である場合に限りお書きください。
「消防設備等に係る共用床面積⑦」	共用部分の床面積(以下、「共用床面積」といいます。)のうち、令56の43②に掲げる消防用設備等に係る床面積をお書きください。
「全部が非課税となる共用床面積⑧」	共用床面積のうち令56の43③-1イ、同第4号及び同第5号イに掲げる避難階段等に係る床面積をお書きください。
「2分の1が非課税となる共用床面積⑨」	共用床面積のうち令56の43③-1ロ、同第2号、同第3号及び同第5号ロに掲げる設備等に係る床面積に2分の1を乗じて得た面積をお書きください。
「⑦～⑨以外の非課税に係る共用床面積⑩」	共用床面積のうち、⑦、⑧及び⑨以外の非課税に係る共用床面積をお書きください。

第四十四号様式別表四(提出用)